

経 営 協 議 会 議 事 録
(平成27年度第3回)

平成27年9月18日（金）
14時25分から16時17分まで
山形大学有機エレクトロニクス
イノベーションセンター会議室

議事

I 協議事項

- 1 国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について

II 報告事項

- 1 山形大学工学部AO入試Ⅰ（フレックスコース）における第1次選考不合格者に対する第2次選考に係る検定料の返還について
- 2 「平成26事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリング」について
- 3 「組織及び業務全般の見直し内容を踏まえた検討状況及び中期目標・中期計画への反映状況」及び「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について
- 4 大学改革戦略本部会議からの報告について
- 5 平成28年度概算要求概要について
- 6 平成26年度の実績に係る組織評価結果について
- 7 研究科長関係規則の整備について
- 8 マイナンバー制度の導入に伴う関係規則の整備について
- 9 平成27年度大学院入試について
- 10 職員の懲戒について

III その他

- 1 次回開催（11月30日（月））について

出席者

議長	小山清人					
委員	相澤益男	上田準二	黒田昌裕	園部 稔	高橋まゆみ	町田 睿
	深尾 彰	安田弘法	大場好弘	阿部宏慈	萩原 均	久保田 功
監事	齋藤亮一	山下 貴				

欠席者

委員	有馬朗人	吉本高志
----	------	------

列席者	総務部長	企画部長	財務部長	教育・学生支援部長	EM部長
	小白川キャンパス事務部長	工学部事務部長			
	総務課長	施設整備課長	医学部事務部総務課長		

議長から、本学経営協議会規程第6条第2項の会議開催要件を満たしている旨の報告の後、前回議事録が確認された。

I 協議事項

1 国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について

阿部委員から、国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について、国立大学法人山形大学職務発明規程の改正手続きに不備が発見されたため、平成26年11月1日付けで施行された一連の改正等を取消し、改めて改正手続きを進める旨、資料に基づき説明があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・改正前の規程で運用するというのか。今後改正する予定はあるのか。(上田委員)
- ・今後、改正については検討するが、現状では改正前で取扱う。(議長)
- ・発明は原則として研究者帰属とするのか。(黒田委員)
- ・原則は機関帰属となっているが、個人帰属も多い。(議長)

次いで、議長から、本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

II 報告事項

1 山形大学工学部AO入試I（フレックスコース）における第1次選考不合格者に対する第2次選考に係る検定料の返還について

大場委員から、本件について、既に記者会見を開催し事実を公表しているとおり、平成23年度から平成27年度までの入学者選抜試験で実施した工学部AO入試Iにおいて、第1次選考不合格者に対して、本来であれば第2次選考に係る検定料を返還すべきところを返還していなかったことが判明した旨、及び当該ミスの内容に関して資料10に基づき報告があり、ミスの発見状況、今後の対応及び再発防止対策等について説明があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・再発防止対策としては、文部科学省令を受け、学内規程にも明記されていた内容であるので、ミスの内容にある関係規程を熟読していればということではなく、規程を作成する部署と入試を実施する部署との連携が不十分だったと思われるものであり、責任の所在と今後の対策ということでは、その点を対策として挙げる方が明確ではない

かと考える。(相澤委員)

2 「平成26事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリング」について

深尾委員から、本件については、平成27年8月19日(水)に文部科学省で実施した平成26年度実績に係る国立大学法人評価委員会のヒアリングにおいて説明した年度計画の進捗状況及び学長のリーダーシップの下で重点的に実行した取組内容である旨説明の後、資料1に基づき委細報告があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・民間企業と異なり、国立大学の自己評価は3と4ばかりである。民間企業では、目標に対して成果を上げれば5にもなり、成果が低ければ2か1になる。そういったメリハリのある評価はできないのか。(上田委員)
- ・今回の年度計画に対する評価の他に、山形大学ではAnnual Planを作成し、大学独自に高い目標を掲げて様々な取組みを行っている。(議長)
- ・5ページにある世界初の電子回路とあるが、特許は取得しているのか。またどのように運用しているのか。(上田委員)
- ・特許は大学所属で出願している。実施企業についてはCOIに係わる企業で、生産ラインまで関わってくるため、その企業が使用することとなる。(大場委員)
- ・7ページのAnnual Planの中で、「失敗を恐れることなく」とあるが、ヒアリングの際に意見は出なかったか。(相澤委員)
- ・教職員の士気を高め、一丸となって様々なことにチャレンジしていこうということで、あえてこのような表現を使用している。(議長)
- ・学術研究院の教員組織一元化は、他大学ではほとんど見られない。素晴らしい取組みであり、大胆な大改革が可能となると思う。(黒田委員)
- ・今回の資料は全ての大学で作っているものなのか。内容によって国からの予算配分に影響があるようであれば、もっとアピールできるような内容にした方が良いのではないか。(園部委員)

3 「組織及び業務全般の見直し内容を踏まえた検討状況及び中期目標・中期計画への反映状況」及び「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について

深尾委員から、本件については、文部科学大臣が決定した組織及び業務全般の見直し内容に関して、第3期中期目標・中期計画等への反映状況を確認するものであり、資料2-1のとおり作成した旨説明があった。また併せて、戦略性が高く、意欲的な目標・計画について、資料2-2のとおり作成した旨説明があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・企業経営者との意見交換の中で、入社3年目までに精神的な障害を発症する社員が増えているということが話題になる。大学時代までに家庭や学校・大学において、コミュニケーション能力やチャレンジ精神を鍛えられていない学生が増えてきているのではないか。その状態で企業に入った結果、精神的なストレスを負ってしまう。

そこで、学位を与える際には、実践的にどのような教育が人間力を鍛えるのか。1つの方法としては、インターンシップなど企業実習を体験させる必要があると考える。

世の中や社会を見ること、経験することが必要であり、それは大学時代に経験すべきことである。(上田委員)

- ・企業側はそれまでに採用した社員の大学別のデータを蓄積している。大手企業はそれを採用活動などに利用している。(上田委員)
- ・是非、教育に反映させていきたいと思うので、相互に情報交換させていただければと思う。(大場委員)
- ・山形大学の学生を毎年インターンシップで2週間ほど受け入れている。企業側にとっても、学生が企業をどのように見ているのか等がわかる機会となっている。そのような場をできるだけ多く作ってほしい。(園部委員)
- ・今の教育の在り方について意見を述べると、各国立大学は、ユニークなものを作る、各大学独自の改革を行う必要があるとされ、法人化後も各国立大学は政策に縛られてきたところがある。この中で、国立大学は私学における建学の精神のようなものを作り、戦略的に教育を実践することが必要になってきていると考える。(黒田委員)
- ・山形大学では3つの使命を掲げ、それに基本理念を掲げ教育や大学運営を行っている。
(議長)
- ・教育で重要なことは、「知」のしっかりした教育であるが、現在それが弱体化しており、そこに本質がある。評価する上で、違ったタイプの教育を独自に創り、カラーを出しながら行っていくことが強調されているが、基盤教育の質保証と強化が必要となってきた。今回の資料にある「基盤力テスト」というのは、良い構想であると感じる。しかし、大変難しいことであるとも思う。大学の教育の仕組みは、個々バラバラの教員が、ある科目をカリキュラム上担当するという形で、教員がそれぞれ裁量を活かし、教育を行っている。基盤力テストは、ここに達成度を設定して、達成しているのかを判断するものとなり、各教員には、自由意思でそれぞれ教育を担当してもらう前の段階で、山形大学で行う教育として、どういったことを達成させるという指導方針をきちんと体系づけ、教育をするという構図ができないといけない。これを基盤力テストということで質保証を図るということができるといえるのかということが懸念される。
(相澤委員)
- ・大きくは大学全体としての教育像、育成すべき人間像があって、それをそれぞれがどのように分担して教育するのか。この議論が常にないと、カリキュラムが一度編成されると、教員はその科目を教えることだけに終始してしまう。教育像というのは1つの科目で達成されるものではなく、全体がその教育像に向かって進むという仕組みが大切なことだと考える。博士課程の教育にも同様なことが言えるが、博士課程は1つの研究室に閉じ込めてしまう傾向があるので、複数の研究室や1つのコース全体で博士を育てることが重要である。ここしばらくの教育論の中で、議論されていないことなので、山形大学にはそのような面でも検討を行ってほしい。(相澤委員)
- ・今の学生は、なぜ働くのか、自分が社会の一員としてどういった役割を担っていくのか分からないまま社会へ出ていかなければならない状況にある。また学生は、山形に4～6年ほど住むことになるが、その学生が他の県で採用試験を受けるときに、山形をどのように語るのか、羽黒山に行ったことがあるとか、立石寺に行ったことがあるとか、山形をどのように捉えて、山形の地域や文化をどのような愛情を持って話すことができるのか気になる。

また、英語教育が叫ばれる中で、英語を話せる力としては必要ではあるが、日本文化を語れるのかという視点も重要である。(高橋委員)

- ・基盤教育の段階で、チャレンジ精神やコミュニケーションをしっかりとトレーニングすることが重要である。インターンシップなど、大学の外で学ぶというのは、1つの動機づけになるが、現在の日本の大学教育に欠けているということでは、アクティブラーニング等、教える側との積極的なコミュニケーションやディベートという授業形態を形成していかなければならない。ここに日本人学生の弱みがあると考え。このようなことを授業の中で育成していくカリキュラムを構築していかなければならない。また、外国人教員がよく言うのは日本の学生は講義を聞いても全く反応をしないということである。双方向性の教育を入れ込むことが何よりも重要なのではないか。(相澤委員)

- ・基盤力テストについては、教える側の教員にも受けさせてみてはどうだろうか。「基盤力」ということものを、教える側も高い能力を持ってそれを教えるということを実感してもらうために必要なのではないか。(山下監事)

4 大学改革戦略本部会議からの報告について

議長から、本件について、平成29年度に向けての教育研究組織の改組内容及びそれに伴う文部科学省との検討状況について、資料11に基づき委細報告があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・5月22日(金)開催の本会で、将来を見据えて学生定員を減らしていくという説明があったが、それに対応して今回の組織改組ということであるのか。(相澤委員)
- ・その通りである。(議長)
- ・海外の大学を見ていると情報分野が多くなってきており、今後は単に情報科学だけではなく他の分野も含めて考えていく必要がある。そのような人材を日本ももっと育成し、それが基礎力となっていくので重要であると考え。(黒田委員)
- ・地域教育文化学部について、山形県が山形大学出身の教員を採用する割合が下がっている。それと同時に山形県の高校生が教員になるため、他県へ出て行ってしまっている。そういった意味で、今回の教育学部へ改組することは非常に良いことであると考え。(園部委員)

5 平成28年度概算要求概要について

萩原委員から、本件については、平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求の構成・概要、国立大学改革の推進における対応・内容、及び平成28年度国立大学法人運営費交付金における3つの重点支援枠並びに施設整備関連の本学要求分に係る状況について、資料3-1及び資料3-2に基づき報告があった

6 平成26年度の実績に係る組織評価結果について

深尾委員から、本件について、平成27年6月22日(月)に実施した平成26年度実績に係る組織評価の評価結果の集計及び当該結果に基づくインセンティブ経費の配分に関して、資料4に基づき報告があった。

7 研究科長関係規則の整備について

阿部委員から、本件については、研究科長の選考を含め関係規則の改正等を行うものである旨説明の後、当該整備内容に関して資料6に基づき委細説明があった。

8 マイナンバー制度の導入に伴う関係規則の整備について

阿部委員から、本件については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づくマイナンバー制度の導入により、平成27年10月から個人番号の通知が始まることから、本学においても職員やその扶養家族の個人番号を取得し、関係法令に基づき、本学における特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、関係規則の整備を行うものである旨説明の後、当該整備内容に関して資料7に基づき委細報告があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・大学としての情報セキュリティは、どのように対応していくのか。(黒田委員)
- ・大場理事とともにセキュリティについて対応していく。(阿部委員)

9 平成27年度大学院入試について

大場委員から、平成27年10月入学の入試状況について、資料8に基づき、報告があった。

10 職員の懲戒について

(「国立大学法人山形大学職員の懲戒の手続きに関する規程」
第32条第2項の規定により非公開)

Ⅲ その他

1 次回開催(11月30日(月))について

議長から、次回は11月30日(月)に開催することとしたい旨説明があった。

(配付資料)

前回 (平成27年度第2回 H27.6.22) 議事録

資料5 国立大学法人山形大学職務発明規程の改正等について

資料10 山形大学工学部AO入試I(フレックスコース)における第1次選考不合格者に対する第2次選考に係る検定料の返還について

資料1 「平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の概要

資料2-1 組織及び業務全般の見直し内容を踏まえた検討状況及び中期目標・中期計画への反映状況確認資料

資料2-2 戦略性が高く意欲的な目標・計画 調書

参考資料 中期目標・中期計画(素案)

資料11 平成29年度教育研究組織改組について

資料3-1 平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求の構成

資料3-2 平成28年度概算要求事項について

資料4 平成26年度の実績に係る組織評価結果

資料6 研究科長関係規則の整備について

資料7 マイナンバー制度の導入に伴う関係規則の整備について

参考資料 行政機関等の個人番号関係事務における特定個人情報の適正な取扱いについて

資料8 平成27年度大学院入試について

資料9 職員の懲戒について

※回収資料